

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	326	
部 局 名	建設部	所 属 名
事務事業名	00897 公共輸送対策推進事業	所 属 長
		記 入 者
		高木 悟
		山本 愛樹

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律 大津市地域公共交通総合連携計画（平成28年度末まで）
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	01	地域公共交通ネットワークの再構築		
重事	01	コンパクトなまちづくりと連携した公共交通ネットワークの確立	関連する個別計画		

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	公共輸送対策推進費	

事業の概要
 大津市地域公共交通活性化協議会が主体となり、既存の公共交通ネットワークの利便性を維持・活性化する施策を推進することに併せ、コンパクトなまちづくりと連携して交通網の確保を目指す。また、デマンドタクシー、自動運転など新たな交通輸送サービスの実証運行を行うなど、地域に相応しい公共交通のあり方も検証する。平成30年度から令和2年度にかけて「大津市地域公共交通網形成計画」を策定するため、勉強会及び分科会を開催し、策定を進める。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	既存の公共交通ネットワークの維持・活性化を図り、コンパクトなまちづくりと連携した効率的な交通ネットワークを構築するため
対象 (何又は誰を)	公共交通事業者、地元交通対策協議会（地域住民）、公共交通利用者
手段 (どのようなやり方で)	大津市地域公共交通活性化協議会が事業主体となって様々な活性化施策を推進することにより
成果 (どのような状態にするのか)	さらに安全で快適な公共交通ネットワークが形成されている

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		78,871	59,997	74,845	30,023	30,023	
人件費 B		34,000	49,586	50,180	29,963	29,963	
事業費合計 A+B		112,871	109,583	125,025	59,986	59,986	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,767	2,135	1,813	10,525	10,525	
	一般財源	110,104	107,448	123,212	49,461	49,461	
職員数(人)		4.30	6.20	6.20	3.61	3.61	
職員数の内訳	正規	4.10	6.00	6.00	3.61	3.61	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	公共交通維持・活性化に係る事業の実施数	事業	目標	4	4	4	4	0
				実績	5	6	6	-	-
今年度における公共交通維持・活性化に係る活性化協議会の実施する事業数									
成果指標	1	1日あたりの地域公共交通全体の利用者数	人/日	目標	345,000	345,000	345,000	345,000	345,000
				実績	323,095	322,500	312,920	-	-
大津市内における1日あたりのJR・京阪電車・路線バスの利用者数									
成果指標	2			目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	自家用車の普及により、公共交通（特に路線バス）の利用者数は減少傾向にあり、減便や不採算路線が増加していることから、コンパクトなまちづくりと連携した新たな公共交通ネットワークの確保が急務となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度に志賀地域、平成29年度には晴嵐台地域でデマンドタクシーの実証運行を開始し、晴嵐台地域は、平成30年11月より自治体が主体となり運営実施されるなど、交通不便地の解消に向けて取り組んでいる。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	「地域公共交通の活性化及び再生に関する法律」第4条に規定されており、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	活動指標の目標数は達成したが、減便の影響を受け、昨年度に比べ鉄道・路線バスの利用者数が減少したことにより、成果指標の目標値は未達成となった。活動指標に掲げている公共交通維持・活性化に係るデマンドタクシー等の事業により、公共交通課題地域における代替手段の確保を促したものの利用者数の減少が加速した。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	大津市地域公共交通活性化協議会が主体となり、交通事業者や関係団体等の意見聴取を行うなど、三者協働により連携を図っており、効率的・効果的に事業が推進できている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施策の「公共交通ネットワークの再構築」において、公共交通ネットワークの縮小やサービス水準の一層の低下を課題としており、デマンドタクシー等の事業により、移動手段の確保に対応していることから、目標達成に一定は貢献できていると考える。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	コンパクトプラスネットワークの実現に向けた地域公共交通ネットワークを確保するため、地域にとって望ましい公共交通網の姿を明らかにするマスタープランとなる（仮称）地域公共交通計画を策定するとともに、住民、公共交通事業者、行政が相互に連携して路線バスの退出を代替する新たなネットワークの構築の取り組みを進める。
	三者協働による持続可能な公共交通網の形成を目指し、地域公共交通網形成計画の策定に取組むこと。志賀地域のデマンドタクシー実証運行は、さらなる収益率の向上を図り、本格運行に向け改善に取り組むとともに、成果を他の課題地域へも拡大させること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	93.65 %	93.47 %	90.70 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-0.18 %	-2.97 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	22,574 千円	18,263 千円	20,837 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-2.73 %	+17.58 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	327				
部 局 名	建設部	所 属 名	地域交通政策課	所 属 長	高木 悟
事務事業名	01924	人にやさしいバス導入促進事業		記 入 者	山本 愛樹

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	01	地域公共交通ネットワークの再構築		
重事	01	コンパクトなまちづくりと連携した公共交通ネットワークの確立		大津市交通バリアフリー基本構想、大津市障害者福祉計画 ほか	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	政策	評価対象事業	人にやさしいバス導入促進事業費	

事業の概要
 バス事業者等がノンステップバスを導入する際に費用の一部を補助することにより、その導入を促進し、高齢者、障害者等の移動の利便性や安全性の向上を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	高齢者や障害者等が自立した日常生活、社会生活を営むため
対象 (何又は誰を)	バス事業者等に対して
手段 (どのようなやり方で)	ノンステップバス車両の導入経費に対する補助を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	ノンステップバスが普及し、高齢者、障害者等の乗降時の負担が軽減され、利便性が向上する

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,430	1,677	800	1,400	1,400	
人件費 B		820	1,640	1,660	1,826	1,826	
事業費合計 A+B		3,250	3,317	2,460	3,226	3,226	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,250	3,317	2,460	3,226	3,226	
職 員 数 (人)		0.10	0.20	0.20	0.22	0.22	
職員数 の内訳	正 規	0.10	0.20	0.20	0.22	0.22	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	ノンステップバス導入補助台数	台	目標	6	6	2	2	2
				実績	3	3	1	-	-
	当年度にノンステップバス導入の補助を行った台数								
	2				目標				
			実績						
成果指標	1	低床バス導入率(累計)	%	目標	60	65	67	69	71
				実績	64.9	74.9	77.6	-	-
	低床バス、リフト付バス車両台数/全バス車両台数								
	2				目標				
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国が示す基本方針に準じて令和2年度末におけるノンステップバス目標導入率を70%に設定しているが、厳しい経営状況にあるバス事業者にとって計画的な車両導入は難しく、依然として低調な導入率に止まっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	滋賀県からの補助は平成20年度に廃止されたままであるが、事業者による導入を促すため、県補助制度の再開について要望している。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律」第5条において、地方公共団体は、国の施策に準じて移動等円滑化を促進するために必要な措置を講じるよう規定されており、妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	令和元年度は、導入目標台数2台に対し1台の実績であったものの、低床バス（ノンステップバス及びワンステップバス）導入率については目標値に達していることから、一定の効果がある。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	バス事業者が、財政的に負担の大きいノンステップバスの購入を検討する場合、財政的支援の有無が最も重要視される要件であることから、効率的である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施策の「公共交通ネットワークの再構築」において、安心して通行できるバリアフリー化の推進を掲げていることから、ノンステップバスの導入促進は、施策に貢献できていると考える。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>低床バスの目標導入率（令和2年度までに70%）については、目標を達成することができたものの、国が定める基本方針では「乗合バスの70%が超低床（ノンステップバス）化」となっているため、更なる導入率向上を目指す。また、国に対する補助制度の新設、県に対する補助制度の再開を働きかけていく。</p> <p>国が定める基本方針の目標達成に向け、事業を継続的に進めるとともに、国、県に対して補助制度の新設・再開を要望すること。また、路線バス事業者のバス事業の健全性を保つことが重要であるため、現在ある路線バスの存続に向けた効果的な取り組みについて、事業者とよく協議すること。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	108.16 %	115.23 %	115.82 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+15.40 %	+3.60 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	1,083 千円	1,105 千円	2,460 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	50 千円	44 千円	31 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-11.56 %	-28.41 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	328	
部 局 名	建設部	所 属 名 地域交通政策課
事務事業名	00935 放置自転車対策事業	所 属 長 高木 悟 記 入 者 平岡 知樹

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	自転車法及び天津市自転車等の放置防止に関する条例 天津市交通安全計画
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	01	地域公共交通ネットワークの再構築		
	重事	99	その他	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	放置自転車対策事業費	

事業の概要 「天津市自転車等の放置防止に関する条例」の制定に伴い、自転車等の放置禁止区域における『啓発・撤去・返還』業務を民間委託し、駅周辺の放置自転車等をなくし良好な環境及び美観を保持する。天津市道上等の啓発・撤去については、直営及び民間委託で行っている。放置禁止区域・・・小野駅周辺・堅田駅周辺・おごと温泉駅周辺・比叡山坂本駅周辺・唐崎駅周辺・大津京駅周辺・大津駅周辺・膳所駅周辺・石山駅周辺・瀬田駅周辺・浜大津駅周辺

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	公共の施設である駅前広場や天津市道上における自転車・原動機付自転車の放置の防止
対象 (何又は誰を)	自転車及び原動機付自転車の所有者または利用者
手段 (どのようなやり方で)	放置防止の『啓発活動』及び、禁止区域や天津市道上の放置自転車等の撤去
成果 (どのような状態にするのか)	歩行者等の交通安全の確保及び街並みの美観保持

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		22,823	26,806	19,344	9,753	9,753	
人件費 B		6,435	4,805	5,469	5,772	5,772	
事業費合計 A+B		29,258	31,611	24,813	15,525	15,525	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	770	289	247	529	529	
	一般財源	28,488	31,322	24,566	14,996	14,996	
職員数(人)		1.10	0.90	1.10	1.25	1.25	
職員数の内訳	正規	0.60	0.40	0.40	0.37	0.37	
	嘱託	0.50	0.50	0.70	0.88	0.88	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	啓発台数	台	目標	2,500	2,000	2,000	1,500	1,500
		実績		1,609	1,589	975	-	-	
		放置禁止区域内外における実啓発数(シール貼付数)							
成果指標	1	撤去台数(違法駐車台数)	台	目標	900	700	600	500	500
		実績		616	401	416	-	-	
		撤去台数(違法駐車台数)							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	これまでの取り組み結果から、放置自転車の台数は減少傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	放置禁止区域における放置防止啓発作業の適切な人員配置や撤去日数の見直し等の改善に努めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	駅前広場や市道等の公共施設の安全や景観の維持を目的に、市が実施することが妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	日々の啓発や撤去作業により、放置自転車等の数は年々減少傾向にある。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	活動指標、成果指標とともに、目標設定以上の減少傾向にあり、成果が上がっていることから、更なる効率化を検討する必要がある。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	自転車駐車場事業と相互に連携しながら実施しており、駅周辺の景観保全や安全を確保する上でも貢献度が高い事業である。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	活動指標、成果指標とともに減少傾向にある一方で、啓発及び1台あたりの撤去、処分費用が上昇しており、啓発体制や回収回数の見直しが適当である。
部局長コメント	これまでの事業活動の蓄積により放置自転車の発生数が抑えられている一方で、事業費がかかり過ぎる傾向が伺える。自転車駐車場の管理要員による啓発事業の代替や地域住民組織との協働の取組みなど、公共としての関与について緩和することも含め合理化を図ること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	146.10 %	174.56 %	144.23 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+34.90 %	-3.74 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	18 千円	19 千円	25 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	47 千円	78 千円	59 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-65.97 %	+24.33 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	329		
部 局 名	建設部	所 属 名	地域交通政策課
事務事業名	00936 自転車駐車場管理運営事業	所 属 長	高木 悟
		記 入 者	平岡 知樹

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市自転車駐車場条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	天津市交通安全計画
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	02	広域公共交通ネットワークの維持		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	自転車駐車場管理運営事業費	

事業の概要	市内自転車駐車場 有料施設17箇所 無料施設12箇所 有料施設は指定管理者に管理運営委託（7：00～20：00）
-------	---

運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）
------	---

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市民の自転車等利用の利便性の向上及び鉄道駅周辺の駐車秩序の確立並びに都市景観の維持
対象 (何又は誰を)	自転車等の所有者又は利用者
手段 (どのようなやり方で)	駐車場の提供
成果 (どのような状態にするのか)	放置自転車等の防止による駅前の適正な環境の維持及び街並みの美観保持

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		217,275	220,355	200,715	219,347	219,347	
人件費 B		6,435	5,215	4,656	3,486	3,486	
事業費合計 A+B		223,710	225,570	205,371	222,833	222,833	
事業費 の財源 内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	200,610	194,500	186,320	187,783	187,783	
	一般財源	23,100	31,070	19,051	35,050	35,050	
職員数(人)		1.10	0.95	0.75	0.42	0.42	
職員数 の内訳	正規	0.60	0.45	0.45	0.42	0.42	
	嘱託	0.50	0.50	0.30	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	3,770,000	3,770,000	3,770,000	3,770,000	0
		実績		3,396,690	3,323,690	3,128,415	-	-	
		有料自転車駐車場の利用台数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	料金収入	千円	目標	227,000	227,000	200,000	200,000	0
		実績		200,610	194,500	186,320	-	-	
		有料自転車駐車場の料金収入							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	近年、駅近郊の開発等により、南部地域において自転車等の利用が増加している。一方で、北部地域では減少し、利用状況に偏りが見られる。	
これまでの見直しや改善等の経過	収納可能台数の再評価や指定管理者による機械の一部導入などを行い、利便性の向上に努めた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	駅前等の公共施設の安全や景観を維持する上で自転車駐車場の設置、管理業務は妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用台数が減少傾向にあることに加え、駅前等の放置自転車の撤去台数も減少しており、地域ごとの利用ニーズに偏りが見られる。市全体での評価は概ねニーズを充足できているものの、地域（駅）ごとには、定期待ちが生じており、利用者のニーズが全て満足されていない。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	駐輪場毎で利用率の差が開き、全体として利用者が減っており、活動指標、成果指標ともに未達成となっている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	施設ごとの利用ニーズに対する利用機会の提供は概ね出来ているが、一部には希望通りに定期利用できていない利用者があり、放置自転車の発生に陥っている恐れがあり、引き続き課題として認識する必要がある。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	市全体の利用減少が続く一方、定期利用希望が叶わない利用者もいることから、地域の利用ニーズに応じて、管理要員の配置体制を見直し、管理費用の適正化を図り、利用料金制を以って、事業費を賄うよう、事業執行体制の見直しを図っていく。
	需要の多寡と入出庫の時間帯、放置自転車禁止区域での放置件数の推移についてよく評価し、現状に応じ自転車駐輪場は管理要員を見直すとともに、需要の多い自転車駐車場の拡充と管理費用の集中化を図り、収支のバランスを踏まえた事業の再構築を速やかに進めること。計画値はそれぞれの需要に応じて見直されるべきであり、適切に対応すること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	88.37 %	85.68 %	93.16 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-3.04 %	-4.20 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+3.99 %	-4.95 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	330				
部 局 名	建設部	所 属 名	地域交通政策課	所 属 長	高木 悟
事務事業名	01404 明日都浜大津公共駐車場事業	記 入 者	石居 一哉		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市自動車駐車場条例及び同施行規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	駐車場整備計画
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	09	地方公営企業会計等の経営改革			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称
	01405	浜大津公共駐車場事業 その他（事業数：5件）	1801	地域交通政策課

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	車場事業特別会	特定	評価対象事業	明日都浜大津公共駐車場事業費	

事業の概要
 鉄道駅、公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通の共存及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による鉄道駅及び駐車場を含めた各種施設の積極的な利用を
手段 (どのようなやり方で)	入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、パーク＆ライド事業の推進及び当日最大料金制を導入することにより
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の利便性が高まるとともに、公共交通の利用が促進される

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		59,702	48,287	37,823	44,915	44,947	
人件費 B		2,050	2,460	2,905	2,988	2,988	
事業費合計 A+B		61,752	50,747	40,728	47,903	47,935	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	59,702	48,287	37,823	44,915	44,947	
	一般財源	2,050	2,460	2,905	2,988	2,988	
職員数(人)		0.25	0.30	0.35	0.36	0.36	
職員数の内訳	正規	0.25	0.30	0.35	0.36	0.36	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	利用台数	台	目標	190,000	190,000	190,000	190,000	0	
				実績	186,640	194,849	205,876	-	-	
	明日都浜大津公共駐車場の駐車利用台数									
	2				目標					
				実績						
成果指標	1	料金収入	千円	目標	70,500	70,500	70,500	70,500	70,500	
				実績	73,228	77,733	75,471	-	-	
	明日都浜大津公共駐車場の駐車料金収入									
	2				目標					
				実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	鉄道駅周辺に様々な料金体系が設定可能な民間駐車場が整備されていることから、利用料金制の導入による市場競争の促進と、駐車場運営の効率化について検討が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	これまでに導入した当日最大利用料金制の普及やパーク&ライド事業のPRによる利用促進を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	業務に精通した指定管理者による事業の管理運営により鉄道駅及び周辺施設の利用促進と交通対策の推進を図っており、妥当性がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け令和2年3月の利用台数及び料金収入が大幅に減少したため、年間を通じた昨年度の収益を若干下回る結果となったが、目標値を上回る結果となった。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者と連携し、管理運営の合理化と適正化を図りつつ、利用促進を図るための施策を講じるなど、利用料金の増収にも取り組んでいることから、効率性は図れている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	指定管理者と連携しながら、管理運営の合理化と適正化が図れており、駐車場事業としては、一般会計からの繰入金を求めることなく、経常収益を計上できたことから、自立した経営が維持されている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	施設建設時に発行した事業債の償還が終了していることから定期(月極)利用及び一時利用ごとの利用料金徴収の要件について、徴収管理コストの関係性を含めて検討し、事業会計の存廃や利用料金制の設定方針に対する検討を行う。
部局長コメント	引き続き管理と経費の適正化に取り組むこと。これまでの違法駐車等の抑止対策としての公共駐車場の役割が引き続き必要なのか適切に評価し、料金徴収コストと利用料金単価設定が適切なのか、一時利用を客体として捉え続ける必要があるのか、定期利用者及び業務提携先との協定による利用に限定するのかが等、管理形態の根本的見直しも検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	103.86 %	110.25 %	107.05 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+6.15 %	-2.90 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-22.58 %	-17.33 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	331				
部 局 名	建設部	所 属 名	地域交通政策課	所 属 長	高木 悟
事務事業名	01405 浜大津公共駐車場事業	記 入 者	石居 一哉		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	道路法第24条の2の規定に基づき駐車料金を徴収する自動車駐車場条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	駐車場整備計画
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	09	地方公営企業会計等の経営改革			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01404	明日都浜大津公共駐車場事業		1801	地域交通政策課
		その他（事業数：5件）			
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	車場事業特別会	特定	評価対象事業	浜大津公共駐車場事業費	
事業の概要	鉄道駅、公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通の共存及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による駅及び駐車場を含めた各種施設の積極的な利用を
手段 (どのようなやり方で)	入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、パーク＆ライド事業の推進及び当日最大料金制を導入することにより
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の利便性が高まるとともに、公共交通の利用が促進される

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		45,348	38,709	41,308	39,871	40,015	
人件費 B		2,050	2,460	2,905	2,988	2,988	
事業費合計 A+B		47,398	41,169	44,213	42,859	43,003	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	45,348	38,709	41,308	39,871	40,015	
	一般財源	2,050	2,460	2,905	2,988	2,988	
職員数(人)		0.25	0.30	0.35	0.36	0.36	
職員数の内訳	正規	0.25	0.30	0.35	0.36	0.36	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	112,000	112,000	112,000	112,000	0
		実績		119,135	118,192	128,489	-	-	
		浜大津公共駐車場の駐車利用台数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	料金収入	千円	目標	52,000	52,000	52,000	52,000	52,000
		実績		53,758	56,770	58,120	-	-	
		浜大津公共駐車場の駐車料金収入							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	鉄道駅周辺に様々な料金体系が設定可能な民間駐車場が整備されていることから、利用料金制の導入による市場競争の促進と、駐車場運営の効率化について検討が必要である。		
これまでの見直しや改善等の経過	これまでに導入した当日最大利用料金制の普及やパーク&ライド事業のPRによる利用促進を図った。また、平成30年度は「天津市駐車場事業のあり方検討事業方針」を策定し、今後の方向性を定めた。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	業務に精通した指定管理者による事業の管理運営により鉄道駅及び周辺施設の利用促進と交通対策の推進を図っており、妥当性がある。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用台数、料金収入ともに平成31年度は目標値を達成した。定期による利用が増加しており、施設利用者の利便性を高められている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者と連携し、管理運営の合理化と適正化を図りつつ、利用促進を図るための施策を講じるなど、利用料金の増収にも取り組んでいることから、効率性は図れている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	指定管理者と連携しながら、管理運営の合理化と適正化が図れており、駐車場事業としては、一般会計からの繰入金を求めることなく、経常収益を計上できたことから、自立した経営が維持されている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	施設建設時に発行した事業債の償還が終了していることから定期(月極)利用及び一時利用ごとの利用料金徴収の要件について、徴収管理コストの関係性を含めて検討し、事業会計の存廃や利用料金制の設定方針に対する検討を行う。
部局長コメント	引き続き管理と経費の適正化に取り組むこと。これまでの違法駐車等の抑止対策としての公共駐車場の役割が引き続き必要なのか適切に評価し、料金徴収コストと利用料金単価設定が適切なのか、一時利用を客体として捉え続ける必要があるのか、定期利用者及び業務提携先との協定による利用に限定するのかが等、管理形態の根本的見直しも検討すること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	103.38 %	109.17 %	111.76 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+5.60 %	+2.37 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	-17.75 %	+4.89 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	332	
部 局 名	建設部	所 属 名 地域交通政策課
事務事業名	01406 大津駅南公共駐車場事業	所 属 長 高木 悟 記 入 者 石居 一哉

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市自動車駐車場条例及び同施行規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	駐車場整備計画
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	09	地方公営企業会計等の経営改革			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	01404	明日都浜大津公共駐車場事業 その他（事業数：5件）		1801	地域交通政策課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	車場事業特別会	特定	評価対象事業	大津駅南公共駐車場事業費	
事業の概要	鉄道駅や公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による駅及び駐車場を含めた各種施設の積極的な利用を
手段 (どのようなやり方で)	入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、パーク＆ライド事業の推進及び当日最大料金制を導入することにより
成果 (どのような状態にするのか)	施設利用者の利便性を高めるとともに、公共交通の利用が促進される

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		45,162	46,813	31,789	11,465	8,201	
人件費 B		2,050	2,460	2,905	2,988	2,988	
事業費合計 A+B		47,212	49,273	34,694	14,453	11,189	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	45,162	46,813	31,789	11,465	8,201	
	一般財源	2,050	2,460	2,905	2,988	2,988	
職員数(人)		0.25	0.30	0.35	0.36	0.36	
職員数の内訳	正規	0.25	0.30	0.35	0.36	0.36	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	20,000	20,000	20,000	0	0
		実績		21,424	19,066	22,986	-	-	
		大津駅南口公共駐車場の駐車利用台数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	料金収入	千円	目標	28,000	28,000	28,000	0	0
		実績		27,168	26,089	17,924	-	-	
		大津駅南口公共駐車場の駐車料金収入							
2				目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	333	
部 局 名	建設部	所 属 名
事務事業名	01407 公共駐車場事業	所 属 長
		記 入 者

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市自動車駐車場条例及び同施行規則
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります		
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます	関連する個別計画	駐車場整備事業
	施策	01	行財政改革の強化と持続可能な都市経営		
	視点	01	行財政改革と効率的な行財政運営の継続		
重事	09	地方公営企業会計等の経営改革			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	01404	明日都浜大津公共駐車場事業 その他（事業数：5件）	1801	地域交通政策課

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	車場事業特別会	特定	評価対象事業	公共駐車場事業費	

事業の概要
 鉄道駅、公共施設及び民間の集客施設周辺の利便性向上を図るために整備した公共駐車場を適正かつ健全に管理運営するとともに、公共交通の利用促進と環境負荷の低減を目的としたパーク＆ライド事業を推進することにより、マイカーと公共交通の共存及び持続的な交通ネットワークの構築を図る。また、本市が立地に関与してきた月極駐車場を適正に管理運営することにより、引き続き地域の秩序あるまちづくりを推進する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の周辺道路における交通の円滑化を図り、公共交通の利用を促進させるほか、地域の社会秩序の維持を図るため
対象 (何又は誰を)	マイカー利用者による駅及び各種施設の積極的な利用と地域における社会秩序の維持を
手段 (どのようなやり方で)	一時利用における入庫後最初の30分の駐車料金を無料とするなどの各種利用割引、当日最大料金制の導入、パーク＆ライド事業の推進、また月極利用の適正な管理運営により
成果 (どのような状態にするのか)	鉄道駅、公共施設及び集客施設の積極的に利用され、施設利用者の利便性が高まるとともに、公共交通の利用も促進され、秩序ある地域まちづくりが推進される

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		55,754	67,553	53,124	107,294	99,761	
人件費 B		2,050	2,460	2,905	2,988	2,988	
事業費合計 A+B		57,804	70,013	56,029	110,282	102,749	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	55,754	67,553	53,124	107,294	99,761	
	一般財源	2,050	2,460	2,905	2,988	2,988	
職員数(人)		0.25	0.30	0.35	0.36	0.36	
職員数 の内訳	正規	0.25	0.30	0.35	0.36	0.36	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	利用台数	台	目標	230,000	230,000	230,000	230,000	230,000
		実績		213,930	205,265	247,140	-	-	
		各駐車場の駐車利用台数							
成果指標	1	料金収入	千円	目標	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
		実績		111,674	107,880	105,529	-	-	
		各駐車場の駐車料金収入							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	事業開始当時に比べ近傍に民間駐車場が進出し、公共として駅周辺の路上駐車対策を講じる必要性は低下してきているとはいえ、現在も利用料金収入が見込めることからなくなったとはいえない。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度に公表した「大津市駐車場事業のあり方検討事業方針」において、今後の方向性を定めた。月極駐車場は、安定した収益が見込めることなどを理由に運営を継続する。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	公共駐車場は、業務に精通した指定管理者による事業の管理運営により鉄道駅及び周辺施設の利用促進と交通対策の推進を図っており、妥当性がある。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	利用台数、料金収入ともに目標には届いておらず、有効性はあまり上がっていない。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input checked="" type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	指定管理者と連携し、管理運営の合理化と適正化を図りつつ、利用促進を図るための施策を講じているが、料金収入が減少しており効率性はやや低い。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	指定管理者と連携しながら、管理運営の合理化と適正化が図れており、駐車場事業としては、一般会計からの繰入金を求めることなく、経常収益を計上できたことから、自立した経営が維持されている。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
	用途を限定した資産貸付契約、便益施設としての管理契約、利用料金制の活用を伴う指定管理など、管理費用の合理化と収入確保を見据え検討を進める。
部局長コメント	月極駐車場は損益の見通しを把握しながら地域の秩序の確保を念頭に公共が保有する必要があるかについて検証を行うこと。公共駐車場は民間委託に留まらず、用途を指定した包括的貸付など、本市の法律上の立場と収益の確保など複数の視点に照らした相応しい保有形態について幅広く検討し、一般会計への財源活用も視野に取り組むこと。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標 1	97.10 %	93.80 %	91.76 %
	指標 2	- %	- %	- %
成果増減率	指標 1	- %	-3.39 %	-2.17 %
	指標 2	- %	%	%
活動単位コスト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標 1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標 2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+25.38 %	-18.19 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	334		
部 局 名	建設部	所 属 名	道路・河川管理課
事務事業名	00256 市街灯管理事業	所 属 長	馬場 靖
		記 入 者	堀内 拓実

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	道路法 道路構造令
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		
	視点	01	防犯活動の強化		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	市街灯管理事業費	
事業の概要	市道上における夜間交通の安全の確保、さらには犯罪防止を目的に市街灯の設置及び維持管理を行う。また、市道以外の道（私道、里道等）に自治会等により設置された防犯灯についても引き取りを行い、維持管理に努める。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	市道等における夜間時の交通安全と防犯の推進のため
対象 (何又は誰を)	通行車両、通行者
手段 (どのようなやり方で)	街灯の整備、迅速な修繕、適切な維持管理
成果 (どのような状態にするのか)	夜間でも明るく安全な通行を確保する

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		179,953	170,348	160,965	175,609	181,422	
人件費 B		7,385	7,410	7,465	8,050	8,050	
事業費合計 A+B		187,338	177,758	168,430	183,659	189,472	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	187,338	177,758	168,430	183,659	189,472	
職員数(人)		1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	
職員数 の内訳	正規	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	嘱託	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.50	0.50	1.00	1.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	市街灯・防犯灯管理件数	件	目標	30,900	31,000	31,200	31,500	0	
				実績	30,879	31,114	31,338	-	-	
	市街灯・防犯灯管理件数の増加									
	2	市街灯・防犯灯修繕件数	件	目標	4,000	3,500	3,000	2,500	0	
実績				3,035	2,671	2,045	-	-		
市街灯・防犯灯の修繕件数										
成果指標	1	市街灯・防犯灯管理数目標達成率	%	目標	100	100	100	100	0	
				実績	99.9	100.4	100.4	-	-	
	管理実績数/管理目標数									
	2	市街灯・防犯灯修繕件数	件	目標	4,000	3,500	3,000	2,500	0	
実績				3,035	2,671	2,045	-	-		
修繕実績数/修繕目標数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市道上の夜間交通の安全確保に加え、市民の防犯意識の高まりから、市街灯・防犯灯の修繕や新設要望は増加しており、省エネや電気使用量削減など環境負荷の低減への関心も高くなっている。		
これまでの見直しや改善等の経過	「道路管理システム」に国庫補助事業である「道路ストック総点検」の調査結果を反映し、計画的な建替え等が可能となったことに加え、省電力化のためLED化事業を推進している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	市街灯の新設、防犯灯の引取などにおいては、現地調査の上、要領等に基づき市が判断しながら設置、引取りを行わなければ公平が確保できない。また、取替え等の修繕にあたっては、専門性が高く、迅速で確実に作業ができる民間業者に委託することで適正な事務執行を確保できている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	新設においては、要望内容の精査により予算範囲内において計画的な設置を行っている。また、不点灯等の修繕についても迅速に対応できている。	
効率性 (事業手法は効率的であるか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	不点灯の修繕は、速やかな対応が求められることから年間業務委託（単価契約）を締結し、全市域を対象に迅速な対応を見据えて各地域に精通した業者が参加する組合へ委託している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市街灯・防犯灯を適正に維持管理することで、市道及び生活道路の夜間交通の安全確保並びに犯罪防止に寄与している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 ()
部局長コメント	引き続き、市街灯及び防犯灯等の適正な維持管理に努めるとともに、経済性を重視しながら、地域の需要に応える新増設を行うこと。管理方法の合理化にあたっては、必要に応じて道路等施設マネジメント基本計画において位置づけを行うこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	99.90 %	100.40 %	100.40 %
成果増減率	131.79 %	131.03 %	146.69 %
活動単位コスト	6 千円	5 千円	5 千円
成果単位コスト	1,875 千円	1,770 千円	1,677 千円
コスト増減率	- %	-6.69 %	-14.49 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	335		
部 局 名	建設部	所 属 名	道路・河川管理課
事務事業名	02207 道路照明灯LED化推進事業	所 属 長	馬場 靖
		記 入 者	堀内 拓実

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	道路法 道路構造令
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		
	視点	01	防犯活動の強化		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	道路照明灯LED化推進事業費	
事業の概要	既存市街灯・防犯灯を省エネ、省メンテナンスで環境にやさしいLED器具へ移行する。このことにより、街灯の不点灯修繕経費や電気料金が削減できるとともに、消費電力量やCO2の削減など、環境負荷軽減にも繋がる。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	街灯の省エネ、少メンテナンスによる環境負荷軽減
対象 (何又は誰を)	既存の蛍光灯24,000基を
手段 (どのようなやり方で)	10年計画で省エネ長寿命なLED器具への移行
成果 (どのような状態にするのか)	修繕費や消費電力の削減し、夜間の交通安全や防犯向上へ貢献

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		63,321	42,402	25,475	46,200	46,200	
人件費 B		7,385	7,410	7,465	8,050	8,050	
事業費合計 A+B		70,706	49,812	32,940	54,250	54,250	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	70,706	49,812	32,940	54,250	54,250	
職員数(人)		1.60	1.60	1.60	1.60	1.60	
職員数 の内訳	正規	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	嘱託	0.50	0.50	0.50	0.00	0.00	
	臨時	0.50	0.50	0.50	1.00	1.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	LED器具取替件数	件	目標	2,400	2,400	2,400	2,200	2,200
				実績	2,559	1,569	939	-	-
	2	LED器具取替件数		目標					
				実績					
成果指標	1	LED器具取替件数目標達成率	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	106	65	39	-	-
	2	目標値/実績値		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	市道上における夜間交通の安全確保に加え、市民の防犯意識の高まりから市街灯の設置要望が増加している。地方自治体の財政状況が厳しくなり、様々な経費について適正化に努める必要がある。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成23年度11月以降、市街灯・防犯灯のうち、蛍光灯で維持管理しているものを中心に、概ね10年間で老朽化した照明器具から順次LED照明器具に取り替えている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	LED照明器具への取替えを迅速かつ適正に実施するため、老朽化調査を実施するとともに、コスト削減についても努力している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	不点灯修繕時に当該器具を調査し、老朽化等で交換が必要な器具から順次LED器具へ取替え、夜間の安全確保等に努めている。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	LED照明器具への取替えについては、不点灯修繕の一連作業工程の中で器具の調査を行っているため、迅速な対応と作業コストの軽減を図れている。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市街灯・防犯灯を省エネで長寿命であるLED器具に取り替えることで、修繕経費や電気料金の削減を図り、夜間の安全確保や地域の防犯意識の高揚を先導するとともに消費電力やCO2削減等、環境負荷の軽減にも寄与している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	省エネで長寿命であるLED器具に取り替えることで、修繕経費や電気料金の削減を図り、夜間の安全確保や地域の防犯意識の高揚を先導するとともに消費電力やCO2削減等、環境負荷の軽減にも寄与しているため、今後も引き続き事業を推進していく。
部局長コメント	環境負荷及び維持管理費(光熱費)の低減を図る観点から、引き続き、計画的な事業推進を図ること。道路照明灯のLED化への進展については、現在点灯中の器具の交換時において検討することとし、この事業については市街灯管理事業へ統合すること。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1 106.00 %	65.00 %	39.00 %
	指標2 - %	- %	- %
成果増減率	指標1 - %	-38.67 %	-40.00 %
	指標2 - %	%	%
活動単位コスト	指標1 27 千円	31 千円	35 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1 667 千円	766 千円	844 千円
	指標2 - 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+14.88 %	+10.21 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	336		
部 局 名	建設部	所 属 名	道路・河川管理課
事務事業名	00631 放置自動車対策事業	所 属 長	馬場 靖
		記 入 者	原田 尚明

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	道路法44条の2、43条 違法駐車等の防止に関する条例
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	大津市交通安全計画
	政策	01	安心、安全に暮らすことのできるまちにします		
	施策	02	防犯力の向上と生活安全の推進		
	視点	02	交通安全のまちづくり		
重事	99	その他			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	放置自動車対策事業費	

事業の概要
市道に放置された自動車の撤去の促進を図り、良好な道路環境を形成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	安全で良好な市道の維持
対象 (何又は誰を)	放置された自動車
手段 (どのようなやり方で)	所有者への自主撤去の啓発を行い、必要な場合は、道路管理者としての撤去処分も行う。
成果 (どのような状態にするのか)	放置自動車の減少を図る。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	3	0	108	100	
人件費 B		3,547	3,565	3,593	3,593	3,593	
事業費合計 A+B		3,547	3,568	3,593	3,701	3,693	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,547	3,568	3,593	3,701	3,693	
職 員 数 (人)		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
職員数 の内訳	正 規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱 託	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	認定放置自動車件数	台	目標	40	40	20	20	20
		実績		12	10	13	-	-	
	当年度に発生した放置車両の台数								
	2	自主撤去放置自動車件数	台	目標	35	35	18	18	18
実績		11		6	14	-	-		
自主撤去した放置自動車件数									
成果指標	1	自主撤去率	%	目標	90	90	90	90	90
		実績		91.6	60	87.5	-	-	
	自主撤去台数/認定放置自動車件数								
	2			目標					
			実績						

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	放置自動車は、生活環境に大きな悪影響を与えるだけでなく、二次的犯罪を誘発し市民生活に著しい影響を及ぼす場合がある。このため、住民からの通報等を通じて把握した場合、速やかに対応する必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	過去の対応事例の蓄積により、特定地域へのパトロールを重点化することで初期対応を迅速化させてきた。専任の会計年度任用職員を雇用し、体制を強化した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	放置車両の処理においては、基本的に所有者不明であるため、処分費用は回収することは困難であることから、市における関与が必要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	早期発見、早期対応の徹底に加え、所有者の調査、連絡等による撤去勧告の強化を図るとともに、自主撤去、放置されない環境づくりに努めてきており、放置車両は年々減少している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	放置車両の調査については、警察等と連携し、速やかな対応が出来ている。このため、放置車両の発見からの早期対応による自主撤去への成果が現れており、撤去処分等に係る経費の抑制に繋がっている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	日常的なパトロールによる早期発見、早期対応に努めることで、自主撤去が促されるとともに、放置されない環境づくりに繋がっており、放置車両は年々減少している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	日常的なパトロールにおいても、常習的な場所に加え、放置されやすい場所の特定など、引き続きパトロールの強化に努め、早期対応による自主撤去を促進していく。
部局長コメント	今後も、継続的なパトロールにより、放置自動車の早期発見、早期対応による良好な道路環境の維持に努めること。物理的な対策（ガードレール、クッションドラム配置）により抑制効果が見込める場合は積極的な予防措置を講じること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	101.77 %	66.66 %	97.22 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-34.49 %	+45.83 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	295 千円	356 千円	276 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	38 千円	59 千円	41 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+53.57 %	-30.94 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	337				
部 局 名	建設部	所 属 名	道路・河川管理課	所 属 長	馬場 靖
事務事業名	00951	交通バリアフリー推進事業		記 入 者	東 大吾

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	道路法、バリアフリー法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	大津市交通バリアフリー 基本構想
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	03	安心して通行できるバリアフリー化の推進		
	重事	99	その他		
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	人にやさしい道づくり事業費	
事業の概要	バリアフリー法に基づき、JR大津駅～京阪浜大津駅周辺及び膳所駅周辺が重点整備地区に指定されており、この地区において安全な交通環境を整備すべく、歩道の整備等のバリアフリー化を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	歩道の安全かつ円滑な通行を確保
対象 (何又は誰を)	高齢者、身体障害者、その他の歩行者及び自転車
手段 (どのようなやり方で)	歩道の段差の解消、勾配修正をするため、補修工事を実施
成果 (どのような状態にするのか)	誰もが利用しやすい歩道空間

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,521	8,738	3,793	0	20,000	
人件費 B		1,640	1,833	2,573	0	2,797	
事業費合計 A+B		6,161	10,571	6,366	0	22,797	
事業費 の財源 内訳	国	1,408	1,910	800	0	10,000	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	1,200	1,719	700	0	9,000	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	3,553	6,942	4,866	0	3,797	
職員数(人)		0.20	0.30	0.31	0.00	0.40	
職員数 の内訳	正 規	0.20	0.20	0.31	0.00	0.30	
	嘱 託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.10	0.00	0.00	0.10	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	工事施工延長	m	目標	200	200	200	200	660
				実績	208	68	95	-	-
	2	完工延長		目標					
				実績					
成果指標	1	整備率	%	目標	29	31	32	32	36
				実績	30	30	31	-	-
	2	完工延長4,029m(累計)／全体計画延長13,000m		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢者、障がい者の社会参加機会が増すとともに、官民に関わらず、建築物のバリアフリーが進んでおり、道路等の公共空間におけるバリアフリー化を更に拡大させる必要がある。	
これまでの見直しや改善等の経過	大津市バリアフリー基本構想に基づいた重点地区のなかで、市民、利用者の要望を踏まえた施工箇所の優先順位等を見直してきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	大津市バリアフリー基本構想に基づく駅周辺の重点地区について、市道のバリアフリー化を計画的に実施している。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	事業の進捗が国から交付される交付金に左右されるため、計画どおりの事業進捗が出来てなかった。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	施工規模は計画を下回ったが、事業費の範囲内で経済的な施工を行い、事業の効率性は確保できた。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	計画に対する進捗率は十分ではなかったが、整備済延長は伸長したことに鑑み、着実な施策への貢献度は認められる。
---------	--	---

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	自らの意思で移動したいとする市民意識は一層高まっており、これに応じた事業継続は欠かせない。さらに国民スポーツ大会の開催を控え、令和3年度から令和5年度においては、重点整備地区と重複している膳所駅周辺地区の関係路線の優先的整備に努める。
部局長コメント	市民意識調査において、この事業の積極的な推進を求める意見が見られること、現在の移動環境に物足りなさを感じる市民志向は重要視する必要があることから、当事者及び当事者団体などを通じて必要な対策を絞込むなどをして、迅速な対応を心掛けること。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	103.44 %	96.77 %	96.87 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	+3.33 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	29 千円	155 千円	67 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	205 千円	352 千円	205 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+71.57 %	-41.72 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	338				
部 局 名	建設部	所 属 名	道路・河川管理課	所 属 長	馬場 靖
事務事業名	02478 街路樹管理事業	記 入 者	東 大吾		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	道路法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	コンパクトで質の高い持続可能なまちにします		
	施策	02	公共交通ネットワークの再構築		
	視点	99	その他		
重事	99	その他			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	街路樹管理事業費	
事業の概要	本事業は、人と環境にやさしい快適な都市基盤を備えた魅力ある街にすることを目的とし、適切な街路樹の維持管理を行っている。この事により市道沿線の景観などに潤いを与え、夏の日差しを緑陰によってやわらげたり、さらには車と歩行者の分離や、火災時の熱吸収や低減などの防災機能も向上した街づくりを目指す事業である。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	環境と共生するライフスタイルに合致する質の高い道路空間の創出
対象 (何又は誰を)	通行車両、歩行者
手段 (どのようなやり方で)	委託業務などによる適正な街路樹の維持管理
成果 (どのような状態にするのか)	通行車両と歩行者の安全性の確保と環境の質の増進効果

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		117,587	112,726	109,870	109,485	139,285	
人件費 B		31,500	31,530	22,450	26,924	26,924	
事業費合計 A+B		149,087	144,256	132,320	136,409	166,209	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	149,087	144,256	132,320	136,409	166,209	
職員数(人)		5.00	5.00	3.50	3.80	3.80	
職員数の内訳	正規	4.00	4.00	3.00	3.60	3.60	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	1.00	1.00	0.50	0.20	0.20	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	街路樹剪定本数	本	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	7,000
				実績	7,553	6,861	5,928	-	-
活動指標	2	年間の街路樹(高木)の管理本数		目標					
				実績					
成果指標	1	街路樹剪定本数目標達成率	%	目標	100	100	100	100	0
				実績	100	100	99	-	-
成果指標	2	目標値/達成値		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	街路樹は、四季を通じて街に彩りもたらす道路景観の一部を構成するものとなっているが、落ち葉や害虫発生に伴う否定的な市民意見もある。	
これまでの見直しや改善等の経過	枝葉の適正な剪定などの維持管理に併せ、倒木による第三者被害を防止するため街路樹診断を行い、診断結果に応じた適切な保全管理を実施してきた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	通行車両や歩行者の安全を確保する現在の管理手法は、作業内容の特殊性や環境面及び景観の向上から考えると有効性及び効率性から最も妥当だと考える。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	街路樹の維持管理については、専門的な技術を有し、迅速な対応も必要であるため現行の年間維持管理業務の手法は、有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	適正な時期に維持管理業務を行えるよう年間業務委託することで、効率的な街路樹管理が可能である。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	適正な街路樹の維持管理は、道路の一部としてだけでなく、CO ₂ の吸収源としての環境配慮や景観保全への対策の向上、安全性の確保の観点から道路交通ネットワークの形成に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	これまでの管理手法の継続に加え、数年に一度程度、剪定を行う路線について、高木が巨木化し沿道家屋や道路環境に悪影響を及ぼしているものが見られることから、適宜、追加対策を講じる必要がある。
部局長コメント	高木の適正な管理については、その負担時期について、他の維持管理経費の上昇期と重複しないよう、その実施年度について調整を図ること。また、管理手法の合理化にあたっては、必要に応じて道路等施設マネジメント基本計画において位置付けしていくこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	99.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	-1.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	19 千円	21 千円	22 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,490 千円	1,442 千円	1,336 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-3.24 %	-7.34 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	339		
部 局 名	建設部	所 属 名	道路・河川管理課
事務事業名	00630 市道路線管理事業	所 属 長	馬場 靖
		記 入 者	中井 英紀

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	道路法
	方針	03	安心、快適に住み続けることのできる活力のあるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	05	徹底した行財政改革を進め、確かな都市経営を進めます		
	施策	02	公共施設マネジメントの推進		
	視点	01	公共施設等の適正化		
重事	06	公共インフラ施設マネジメントの推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	市道路線管理事業費	
事業の概要	市道路線を日常的にパトロールし、路面状況等を確認するとともに路面破損等を応急修理することで管理瑕疵による事故を未然に防止し、安全で快適な市道を維持する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	安全で快適な市道の維持
対象 (何又は誰を)	通行車両、通行者
手段 (どのようなやり方で)	市道を日常的にパトロールし路面破損等を応急的に補修
成果 (どのような状態にするのか)	路面破損等による事故をなくす

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		215,169	166,970	164,284	146,902	153,760	
人件費 B		12,300	12,300	16,600	20,750	20,750	
事業費合計 A+B		227,469	179,270	180,884	167,652	174,510	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	1,386	1,166	9,066	1,220	1,220	
	一般財源	226,083	178,104	171,818	166,432	173,290	
職員数(人)		1.50	1.50	2.00	2.50	2.50	
職員数 の内訳	正規	1.50	1.50	2.00	2.50	2.50	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	パトロール実施件数	日/週	目標	6	6	6	6	6
		実績		6	6	6	-	-	
		1週間に実施するパトロールの回数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	管理瑕疵事故件数	件	目標	0	0	0	0	0
		実績		7	13	5	-	-	
		道路管理者の責任を認められた事故件数							
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	主要幹線道路における大型車両等、交通量の増加に伴う路面破損が増加傾向にある。		
これまでの見直しや改善等の経過	舗装補修材の品質の見直しや耐久性の高いものを採用したことで、同一箇所での補修が減少した。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	民間委託による道路パトロールの手法は、作業内容の特殊性から考えれば、有効性及び効率性において最も妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	緊急性を要する路面補修は、専門的技術の必要性和迅速な対応が第一条件であることから道路委託とともに年間契約をすることは有効である。しかしながら、約1500kmある市道において管理瑕疵をゼロにすることは困難である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	地形的に細長い本市において、専属的な委託契約により業務を行うことで、効率的な修繕が実施できている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	市道路線管理業務は管理瑕疵を無くし、安全な通行を確保することが道路管理者として最も重要な責務であり、十分施策に貢献している。
---------	--	--

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	現在の手法を継続することにより、経済的かつ効率的に効果を得て維持できていることから、現状のまま継続とし、今後、道路ストック点検を実施し、路面破損等の計画的な改修に努め、適正な維持管理を行う。
部局長コメント	引き続き、市道等の適正な維持管理を着実に実施し、管理瑕疵の未然防止に努めること。 また、維持管理手法の合理化にあたっては、必要に応じて道路等施設マネジメント基本計画において位置付けを行うこと。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	0.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-85.71 %	+61.53 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	37,911 千円	29,878 千円	30,147 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	32,495 千円	13,790 千円	36,176 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+57.56 %	-162.34 %